

1. 事業環境認識

世界経済は、地政学的リスクの高まりやエネルギー・資材価格の変動、サプライチェーンの混乱などにより、不確実性の高い状況が続いています。とりわけ中東情勢をはじめとする国際情勢の変化は、調達コストの上昇や需給環境の悪化を通じて、事業環境に大きな影響を与えています。一方で、気候変動への対応をはじめ、持続可能な社会の実現に向けた企業への期待や要請は高まり続けていることに加え、人口減少や労働力不足などの社会構造の変化も進行しており、これらの課題を踏まえた構造的な変革が求められています。

2. 成長戦略と競争力強化

このような環境認識のもと、収益力の向上と持続的な価値創出を両立させることを重要なテーマとして位置づけており、これまでの延長線ではなく、構造的な改革を通じた企業価値の向上を目指しています。また、環境や社会課題への対応を経営の中核に据え、事業戦略と一体的に推進することによって、社会的価値と経済的価値の双方を高めていきます。

将来を見据えては、最先端の経営・建設システムを有する企業への進化と、特定分野における競争優位の確立に取り組んでいます。その実現に向けて、DXを経営の重点施策として位置づけ、BIMを軸としたDXの実装を推進し、建設DXにオフサイトコンストラクションを融合させる取り組みも推進していきます。

さらに、AIを活用したAXにより意思決定の高度化と迅速化を図り、経験に依存しないデータドリブンな経営へと転換することで、生産性向上と品質確保に加え、環境負荷低減を同時に実現し、持続的な競争力の強化につなげてまいります。

3. 環境経営と価値創出

環境課題への対応は、持続的成長を支える重要な経営課題であると認識しており、大和ハウスグループの環境行動計画 EGP2029 の達成を目指し、建設ライフサイクル全体でのCO₂排出量削減や資源循環の推進、生物多様性保全による自然環境との調和を着実に進めていきます。

さらに、GXを起点とした事業変革を推進し、環境配慮型建築や再生可能エネルギー分野への展開を通じて、顧客の脱炭素化ニーズに応えるとともに、取り組みを新たな価値創出につなげていきます。あわせて、DXによる生産性向上とGXによる環境価値向上を両輪として推進し、設計、施工、運用

の最適化を通じた企業価値最大化を図ります。

昨年度、技術センターにおいて、先端のGX技術を活用した付属棟が完成しました。木とコンクリートを組み合わせた「FwdPC® 構法」を採用し、CO₂削減とオフサイト化を図ったほか、エネルギー消費量の正味マイナスとなる最高ランク『ZEB』の取得や再生資材の活用など、さまざまな環境価値を具現化しました。今後も、建設会社としてあらゆるライフサイクルでの環境負荷低減を目指し、社会課題の解決と企業価値の向上の両立を図ってまいります。

4. 人的資本・経営基盤の強化

持続的な成長の実現に向けては、人財の確保と育成、ワークエンゲージメント向上を一体的に推進します。引き続き長時間労働の是正に努めるとともに、ダイバーシティ推進や健康経営を通じて多様な人財が活躍できる環境の整備を進めます。またDXの実効性を高めるため、デジタル技術の実装と、それを担う人財基盤の強化により生産性向上を図り、施工能力の確保と強化につなげてまいります。

安全・品質を最優先とした事業運営を徹底するとともに、コンプライアンスの遵守とガバナンスの強化を通じて、持続的に信頼される経営基盤の構築に取り組んでまいります。

5. ステークホルダーの皆さまへ

不確実性の高い環境の中では、変化を機会と捉え、常に変革を起こし続ける姿勢が重要です。今後も、ステークホルダーの皆さまとの対話を大切にしながらDX×オフサイト×GXを軸に成長戦略と環境・社会課題への取り組みを一体的に推進し、地球と社会に必要とされ続ける企業として、持続可能な社会の実現と企業価値の向上の両立を目指してまいります。

代表取締役社長

奥村 洋治

持続可能な社会の実現と
企業価値の向上の両立を目指して

フジタについて

会社概要

会社名	株式会社フジタ (Fujita Corporation)
本社所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目25番2号
創業	1910年12月
設立	2002年10月
資本金	140億円
従業員数	3,409人(2026年4月1日現在)
建設業許可	国土交通大臣許可(特-4)第19796号
宅地建物取引業者免許	国土交通大臣(5)第6348号
業 態	総合建設業
主な事業内容	建築・土木ならびに関連する事業

● 海外支店 / 駐在員事務所 / 海外関係会社

- 上海事務所
● 香港支店
● フィリピン支店
● ソウル支店
● ハノイ事務所
● ホーチミン事務所
● メキシコ支店
● 台北支店
- ドバイ支店
● インド事務所
● ヤンゴン支店
● シンガポール事業所
● ドーハ支店
● ケニア支店
● バングラデシュ支店
● ポーランド支店
- フジタアメリカス
● 藤田(中国)建設工程有限公司
● フジタフィリピン
● フジタベトナム
● フジタインド
● フジタメキシコ
● フジタイ

当社の詳細については右記をご覧ください

会社概要・事業内容
https://www.fujita.co.jp/company/about/

事業所一覧(住所・連絡先)
https://www.fujita.co.jp/company/head/

組織
https://www.fujita.co.jp/company/organization/

関係会社
https://www.fujita.co.jp/company/group/

2025 年度 フジタ業績報告(連結)

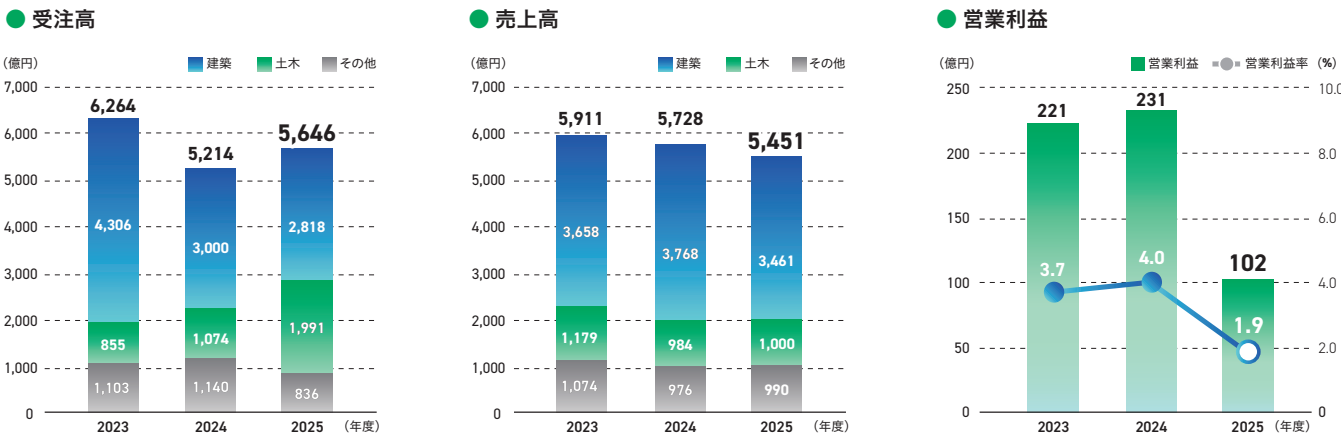
当事業年度における日本の経済は、緩やかな回復基調を維持する一方で、物価上昇の長期化や金利動向、地政学的リスクの長期化などにより、先行きに対する不透明感が残る状況となりました。海外においては、米国を中心とした金融政策の影響や、中国経済の減速、国際情勢の緊張などが見られ、世界経済全体としては不安定な動きが続いています。

建設業界におきましては、公共投資、民間建設投資ともに底堅く推移する一方、建設資材価格や労務費の高止まり、人手不足の深刻化などにより、経営環境は引き続き課題の多い状況となりました。

このような環境の中で、中期経営計画の4年目にあたる当事業年度は、引き続き『変化をとらえ、強みを磨き、地球と未来に必要とされる会社』のスローガンのもと、「顧客満足の追求による3ヵ年Rの充実」「業務改革による生産性向上」「ESG

を軸とした基盤整備」、以上3点を重点方針として取り組んできました。

当期の経営成績については、受注高は主に土木で複数件の大型工事を受注したことにより前期比8.3%増の5,646億円となりました。売上高は、建設事業の進捗率低下と受注の減少により、前期比4.8%減の5,451億円となりました。利益につきましては、建築が資材価格の高騰等により採算性が低下し減益、開発事業等では不動産物件売却は増加したものの前期は比較的採算性の高い物件があった反動により減益となり売上総利益が減少したため、営業利益は102億円(前期比55.8%減)と減益となりました。経常利益については、85億円(前期比61.8%減)、当期純利益については41億円(前期比71.2%減)となりました。



業績の詳細については当社コーポレートサイトをご覧ください

https://www.fujita.co.jp/company/performance/

